



第28回 通常総代会

『基本方針』

令和5年度は、昨年度までの前3か年計画の取り組みを着実にステップアップすることに加え、「JAとびあ浜松2か年計画」組合員とともに創造「農業と協同の未来」の1年次として、新たな自己改革を進める上で重要な年度となります。

農業を取り巻く環境は、長引くコロナ禍、自然災害の頻発・激甚化、ロシア・ウクライナ情勢、歴史的な円安などを背景に、肥料や農薬、穀物など農畜産業に必要な生産資材価格の高騰が続いています。一方、農畜産物の価格は、生産資材の高騰分を容易に価格転嫁しづらいことから、農業経営にとって厳しい状況が続いております。食料安定供給のためにも、農業者にとって再生産可能な価格形成の必要性が浮き彫りとなりました。

このようななか、当JAは、産地の維持拡大につながる「生産基盤」の強化と、不斷の自己改革を支えるJAの「経営基盤」の強化に取り組みます。そして、これら2つの基盤の土台となる「組織基盤」の強化によって、農業と協同の未来を組合員とともに創造してまいります。

6月21日、アクティシティ浜松で第28回通常総代会を開きました。総代会には総代998人のうち、989人（本人出席491人、委任状出席0人、書面による出席498人）が出席しました。議事では、令和4年度の事業報告、2か年計画、令和5年度の事業計画など9議案と附帯決議案を上程し、いずれも原案通り可決されました。

今号では、承認された令和4年度の決算報告と2か年計画、令和5年度の事業計画などをご紹介します。

第28回 通常総代会提出議案等

報告事項

第28期(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書 及び注記表の内容並びに会計監査人の会計監査報告及び監事の監査報告について

議案及び参考事項

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 第28期(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)事業報告及び剰余金処分案承認について |
| 第2号議案 | 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について |
| 第3号議案 | JAとびあ浜松2か年計画
～組合員とともに創造“農業と協同の未来”～の設定について |
| 第4号議案 | 第29期(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)事業計画の設定について |
| 第5号議案 | 任期満了に伴う経営管理委員及び監事の選任について |
| 第6号議案 | 退任経営管理委員及び理事に対する退職慰労金の支給について |
| 第7号議案 | 退任監事に対する退職慰労金の支給について |
| 第8号議案 | 経営管理委員及び理事の報酬の決定について |
| 第9号議案 | 監事の報酬の決定について |
| 附帯決議案 | 決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政府の処分又はこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事長に一任するもの |

J Aとぴあ浜松の組合運営に際しまして、格別なるご理解とご協力を賜り深く感謝とお礼を申し上げます。

新経営管理委員会会長
渥美保広

新代表理事理事長
竹内章雄

える「農」の生産現場において過去にない状況に直面しています。食料安全保障の観点からも国内農業を将来にわたって持続可能なものにしていくため、消費者の皆さんに「食」と「農」に対する理解を深めていたく取り組みが今後一層重要なうつくるものと考えております。

このようななか、令和4年度は3か年計画の最終年次として事業を展開してまいりました。販売事業は、農家組合員の農業所得向上を図るため、重点市場への販売拡大や重点取引先に対する消費宣伝活動の強化に努めました。総合的な販売戦略を開拓した結果、販売品取扱高は224億円、前年対比103.8%、計画対比100.4%となりました。購買事業は、農業生産コスト低減のため、指導販売との連携による低価格肥料の提案や荷資材の材質見直しに努めた結果、購買品取扱高は74億円で前年対比102.5%、計画対比94.6%となりました。信用事業は、年金・相続融資の相談業務の充実と利用者ニーズを捉えた商品・サービスの提供に取り組んだ結果、貯金は1兆2,419億円と年度初来1,371億円の増加となり、前年対比101.7%、計画対比101.2%となりました。共済事業は、「ひといえ・くるま」の総合保障点検活動と情報提供に努めた結果、3,326億円の長期共済新契約高を挙げ、前年対比94.2%、計画対比103.9%となり、期末保有高は3兆4,006億円となりました。

きく上回る高い水準を維持しています。また、貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合は、延滞債権等の減少に努めた結果、0.03%改善され、0.53%とさらに低い水準となりました。

子会社の経営状況につきましては、(株)とびあサービスでは、質の高いサービスと安全・安心な商品の提供に努めた結果、車両部門が堅調に推移し、取扱高は49億54百万円で前年対比10.1%、計画対比10.2.1%となり、当期純利益は39百万円となりました。(株)とびあふあー夢の売上高は1億35百万円で前年対比12.46%、当期純利益は11百万円となりました。これもひとえに組合員の皆さまのご協力のおかげであり、深く感謝申し上げます。

の役員改選期となり、総代の皆さまには力いただきましたこと心より感謝申し上げます。農協事業を取り組む環境が厳しさを増すなか、世代交代が進む組合員との関係強化や各事業における収益力向上・収支改善等、取り組むべき課題は山積しています。経営管理委員会の機能強化により、これまで以上に迅速かつ正確な経営判断のもと堅固な経営基盤を構築し持続可能な農業農協経営に向け邁進するよう新体制に引き継いでまいります。

また、昨年度からは組合員皆さまとの対話を重視するため職員による広報誌配布をスタートさせていただきました。今年度も配布活動を継続し、対話を通じた組合員との関係づくりに取り組んでまいります。加えて組合員の意思反映体制強化の一つとして新たな基礎組織「正組合員会」の設置に向けて準備を進めてまいります。組合員の運営参画や意見交換はもとより、これまで部農会にお願いしていた正組合員の代表である総代の推薦を正組合員会へ移行してまいります。令和6年4月の設立に向け、今秋頃までには総代の皆さまにご説明をさせていただく予定でおりますのでよろしくお願ひいたします。

1はじめに

J Aとぴあ浜松の前3か年計画「新時代への挑戦、農業の飛躍・経営の革新」では、10年後の現実像「事業・経営を創造し、農業の「持続可能な地域農業の確立」の実現に向けてスタートしました。これまでの延長線上ではなく、新時代への挑戦となるよう新たな取り組みに注力してまいりました。

農業・JAをめぐる環境は、依然として農業従事者と耕作面積の減少が進むなか、長期化するコロナ禍に加え、肥料をはじめとする農業資材の価格高騰や安定調達が困難な状況に直面しております。

さらに、TPP、RCEP、IP-EFなどの大型貿易協定により安価な海外の農畜産物が増加し、国内農業へ多大な影響を与えることが予測されます。このようななか、JAとぴあ浜松では「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目指し、自己改革の実践に努めてまいりました。當農事業では、生産拡大を目指す生産者組織や新たに農業に取り組み生産者組織の中核的担い手を目指す就農者に対するとともに、後継者育成、當農

アドバイザー（技術指導）による経営指導などを進めてまいりました。

生産資材面では、仕入機能を強化し農業関連資材の安定的な調達に加え、資材の予約供給拡大と割引激励活用に取り組んでまいりました。販売事業では、指導部門との連携を強化させ一段と精度の高い出荷計画と生産情報を発信す

るとともに、重点市場・特定実需への有利販売の拡大に努めてまいりました。ファーマーズマーケットでは、管内農畜産物の情報発信や食農教育活動はもとより、地産地消のすそ野を拡大させるために、店舗外販売を強化させ、PRに努めてまいりました。施設面では、老朽化した金融店舗、営農施設等の建設・整備を行い、組合員・利用者の満足度向上に努めてまいりました。

また、農協法改正により令和元年度から導入した公認会計士監査によって、内部統制の再整備と適切な運用に向けた検証を進めることができます。今後も農業・JAを取り巻く環境は厳しさを増すことが予測されます。地域の発展に今まで以上にJAとぴあ浜松が必要不可欠となることを目指し、新しい時代の農業振興と経営革新をテーマとする新たな2か年計画を策定し全力で取り組んでまいります。

そして私たちは、

1. 営農指導を充実し、地域農業を振興します。

2. 生活活動を活発化し、地域の生活・文化の向上を図ります。

3. 農地を守り、緑豊かな街づくりを進めます。

4. 経営力を強化し、積極的な事業展開をします。

5. 地域社会づくりに取り組んでいます。

- | 経営理念 | 共生
創造
健品
専信
全質
門
頼
平
実 |
|------|--|
| 1. | 共生 |
| 2. | 創造 |
| 3. | 健品 |
| 4. | 専信 |
| 5. | 全質 |
| 6. | 門 |
| 7. | 頼 |
| 8. | 平実 |

2めざす姿

私たちJAとぴあ浜松は、組合員とその家族のみならず、広く地域住民や法人および消費者に対し、生活・流通・金融にわたる総合事業展開を通して、質の高いサービスと商品および自然の恵みである農産物を提供し、安心と安全、また快適で豊かな生活の実現に貢献することにより、常に時代に即した全国JAのリーダーであり、実践者であることを目指します。

3 10年後の現実像

「事業・経営を創造し、農業の未来を切り拓く協同組合」

○農業の飛躍的な

・生産・販売の拡大

・生産部会との協調や担い手育成などの多岐にわたる支援策が地域農業を力強く支え、販売・生産の拡大が図られている。

農業メインバンク機能や女性部活動などの総合的な支援により、生産拡大を後押しする取り組みが実現している。

准組合員との確かな結束により、准組合員が地域農業の発展とともに支えるパートナーとして地域農業の最大の応援団となっている。

農業の飛躍的な生産・販売の拡大を実現する取り組みが実現している。

農業の飛躍的な生産・販売の拡大を実現する取り組みが実現している。

農業の飛躍的な生産・販売の拡大を実現する取り組みが実現している。

農業の飛躍的な生産・販売の拡大を実現する取り組みが実現している。

「事業・経営を創造し、農業の未来を切り拓く協同組合」

4 基本方針

○農業の飛躍的な

・生産・販売の拡大

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化やロシア・ウクライナ情勢による資源価格の大幅上昇や歴史的な円安に伴う物価高を背景として、鈍い景気回復が続いている。一方で物価対策等に対する大型経済政策や訪日外国人の増加によるインバウンド需要などが期待されています。

農業情勢では、長期化するコロナ禍や肥料をはじめとする農業資材の高騰により、わが国の食料安全保障の課題が顕在化しています。農業従事者の減少や高齢化が進んだことにより生産基盤が弱体化するなか、農畜産物の国内自給や生産資材の安定調達、再生産価格の確保等への対応が急務となっています。また、TPP、RCEP、IP-EFなどの自由貿易協定により、安価な輸入農畜産物が増加し、食の安全が脅かされる可能性に加え、食料自給率のさらなる低下が懸念されています。

このようななか、時代の変化は速く、社会情勢・JAのあり方が大きく変化する転換期を迎えています。現状の延長線上ではなく、新しい発想を取り入れ、現状を打破する挑戦と変革が求められる重要な期間となります。農林水産省では、令和3年3月に農業DX構想を策定し、農業や食関連産業の

・戦略的な事業運営体制や要員配置が行われ、持続可能な経営基盤が確立されている。

・戦略的な事業運営体制や要員配置が行われ、持続可能な経営基盤が確立されている。

・戦略的な事業運営体制や要員配置が行われ、持続可能な経営基盤が確立されている。

・戦略的な事業運営体制や要員配置が行われ、持続可能な経営基盤が確立されている。

